

### ”米 IPO 直後に滴滴のアプリ・ダウンロード停止措置“

2018年10月に当時の米トランプ政権のペンス副大統領が、中国による貿易障壁や強制技術移転・知財窃盗など不当な政策で米国に不利益を与えてきたという演説を行い、米中「新冷戦」が幕を開けたと言われた。更に、中国の工場で製造されたサーバ用のマザーボードにバックドアとして利用することを狙った超小型マイクロチップが密かに仕込まれたのではないかという疑念も広まった。

7/4、中国のネット規制当局は、中国配車アプリ最大手の滴滴出行(ディディ)のアプリで個人情報の収集と利用に関する重大な違反を確認したと発表し、スマホアプリのダウンロードの停止を命じた。報道によれば、同社が6/30にニューヨーク証券取引所に上場する数週間前に同社にIPOの延期を提案し、ネットワークの安全性を調査するよう求めていたとのこと。かつて米国が仕掛けた対中強硬策を今度は中国が仕返しをしているかのような様相を呈してきた。

更に、7/6には中国政府が中国企業の海外上場規制を強化すると発表された。中国当局は、滴滴を含む中国企業の米上場に伴う情報開示の拡大により、同社が持つ膨大なデータが外国に流出する可能性を警戒したとみられる。

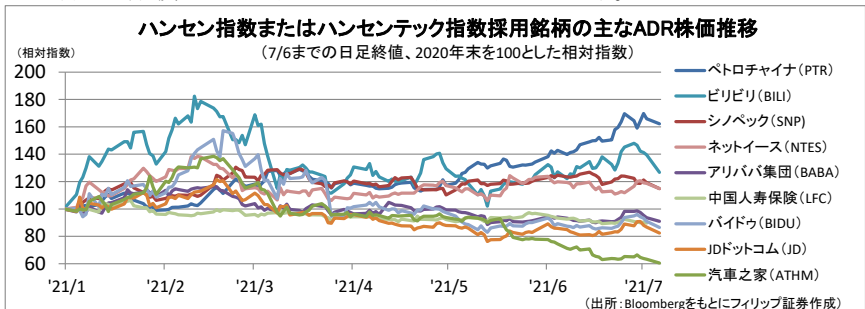
中国では、2017年6月に「インターネット安全法」が施行され、中国で収集したデータを中国で保存すること、海外に持ち出す際には当局の審査を受けることなどが義務付けられていた。更に今年6月、全国人民代表大会(全人代)常務委員会で「データ安全法」が成立し、9/1の施行予定。同法はデータ収集行為が「中国の国家安全を損ねる」と判断された場合、国外での行為に対しても法的責任を追求するというもの。また、全人代常務委で個人情報の国外持出し制限を含む「個人情報法」を審議中と、データ規制強化の方針を打ち出している。

一方で、米国では昨年12月に「外国企業説明責任法」が成立。同法は米上場の外国企業に米会計監査基準の厳守を求めるもので、その企業が外国政府に所有・支配されていないことを証明できない場合や、その企業の監査法人が米公開会社会計監査委員会(PCAOB)の検査を3年連続で受け入れなかった場合、上場廃止となるものだ。今年5月に同法の定める「完全な調査・検査が行えない会計監査法人」認定の細則が発表され、5/13、データ活用に強いITプラットフォーマーを中心に中国企業のADR(米国預託証券)の株価が急落した。

### ”香港セカンダリー上場加速と、業績好調な香港取引所“

PCAOBの細則は2021年度から対象となることから、3年連続の要件未達による上場廃止が執行されるのは早くも2024年になるとみられる。そういったなか、米国上場の中国企業による香港市場へセカンダリー(重複)上場の動きが加速すると見込まれることから、中国企業への影響は限られると考えられる。主要企業ADRの株価推移を見ると、データ活用を主とするプラットフォーマーの株価が下落する一方、エネルギー関連のオールドエコノミー銘柄への影響は見られないようだ。

大型IPOの活発化を受けて、香港取引所(388)の2021年1-3月期は、営業収益が前年同期比49%増、純利益が同70%増と堅調に推移。米国による中国企業への制裁が業績への追い風となっている面は大きいだろう。



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全81銘柄)における終値の3月末末騰落率

基準日: 20210706

| 順位 | 3月末末騰落率・上位10銘柄 (%)           | (%)  |
|----|------------------------------|------|
| 1  | 瑞声科技[ AACテクノロジー・ホールディングス]    | 43.3 |
| 2  | 安踏体育用品 [アンタ・スポーツ・プロダクツ]      | 40.4 |
| 3  | 中国石油天然気 [ペトロチャイナ]            | 39.3 |
| 4  | 比亞迪 [BYD]                    | 35.8 |
| 5  | 舜宇光学科技(集団) [サニーオプテカル・テクノロジー] | 31.7 |
| 6  | 藥明生物技術 [ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]   | 29.8 |
| 7  | 吉利汽車控股 [ジーリー・オートモービル・HDS]    | 23.9 |
| 8  | 信義光能 [シンイー・ソーラー]             | 22.9 |
| 9  | 中国中信 [シテック]                  | 21.4 |
| 10 | 長江実業集団 [CKアセット・ホールディングス]     | 18.7 |

| 順位 | 3月末末騰落率・下位10銘柄 (%)                  | (%)   |
|----|-------------------------------------|-------|
| 81 | Koolearn Technology Holding (新東方在線) | -48.8 |
| 80 | Kuaishou Technology (快手)            | -36.7 |
| 79 | 汽車之家 (Autohome)                     | -34.7 |
| 78 | 阿里健康信息技术 [アリババヘルス・インフォメーション・テクノロジー] | -30.5 |
| 77 | 聯想集団 [レノボ・グループ]                     | -20.5 |
| 76 | Haidilao International Holdi (海底撈)  | -19.8 |
| 75 | 中国平安保険(集団) [ピンアン・インシュアランス]          | -17.7 |
| 74 | 金沙中国 [サンズ・チャイナ]                     | -17.6 |
| 73 | 金山軟件 [キングソフト]                       | -16.8 |
| 72 | 海爾智家 [ハイアールスマートホーム]                 | -16.4 |

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2021年7月の中国の経済指標】

- 7月1日(木)
  - ・6月財新製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回52.0、結果51.3
- 7月5日(月)
  - ・6月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回55.1、結果50.3
- 7月7日(水)
  - ・6月外貨準備高: 前回3.221兆USD
- 7月9日(金)
  - ・6月消費者物価指数(CPI) <前年同月比>: 前回+1.3%
  - ・6月生産者物価指数(PPI) <前年同月比>: 前回+9.0%
- 7月13日(火)
  - ・6月貿易収支: 前回+455.3億USD
- 7月15日(木)
  - ・4-6月期GDP <前年同月比>: 前回+18.3%
  - ・6月小売売上高 <前年同月比>: 前回+12.4%
  - ・6月鉱工業生産 <前年同月比>: 前回+8.8%
  - ・1-6月固定資産投資 <前年同期比>: 前回+15.4%
  - ・1-6月不動産投資 <前年同期比>: 前回+18.30%
- 7月9-15日
  - ・6月資金調達総額: 前回1.92兆元
  - ・6月新規人民元建て融資: 前回1.50兆元
  - ・6月マネーサプライM2 <前年同月比>: 前回+8.3%
- 7月27日(火)
  - ・6月工業企業利益 <前年同月比>: 前回+36.4%
- 7月31日(土)
  - ・7月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.9
  - ・7月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回53.5

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。